



甲斐 幸博 (緑水会)



子どもの育成

Q こども家庭庁が4月に発足するが、こども家庭庁の事業について、三島市として窓口を一本化し、誰一人取り残さない取り組みを行ってはどうか。

A 子育て支援に関する市の窓口は内容により分かれていますが、丁寧な案内により対応している。市民がより利用しやすい窓口となるよう業務体制を見直し、こども家庭センターの設置も見据えてこども家庭室を新たに設置するなど、体制の整備を図る。



市道における道路照明灯のLED化

Q LED灯は一般灯具と比べ40%消費電力量が抑えられ、二酸化炭素排出量や電力使用量も削減される。LED化を進めるべきと考えるがどうか。

A 緊急自然災害防止対策事業債を活用し、令和5年度からは水銀灯と蛍光灯に換えて140基の整備を予定している。地球温暖化対策のひとつとして、市が策定した地球にやさしい率先行動計画第5版に基づき、令和9年度までに道路照明灯のLED化の完了を目指す。

他の質問事項  
公園の再生とレジャー施設の取り組み



河野 月江 (日本共産党議員団)



建築物価高騰のもとでの再開発事業の工事費

Q 市は事業収支の見直しも示さず令和5年度に組合への20億円もの補助金支出を予定しているが、総事業費や工事費の見直しはどうか。

A 支出の大部分を占める工事費は※E C I方式のメリットを生かし精査が進められている。事業成立の大前提である事業収支バランスを確保できるよう、工事費や工期、保留床処分金などについて事業関係者で検討を行い、事業計画が精査されるものと考えている。

※E C I方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト削減や工期短縮を目的とする契約方式。

小学校高学年の女子トイレにも生理用品を

Q 安心な学びの環境を整えるために、中学校に続いて小学校高学年の女子トイレにも生理用品の設置が必要と考えるが、見解を伺う。

A 小学校においては、保健室を窓口とすることで、児童一人一人の状況を丁寧に見取り、必要な支援を行うことを重視していく。なお、学校現場の状況をもとに、メリットやデメリット、また、その考え方を含めて、さらに議論する必要があると考えている。



他の質問事項  
自死遺族への心のケアの取り組みの現状



岡田 美喜子 (新未来21)



南口駅前広場「駅まち空間」の取り組み

Q 三島駅南口の再開発に伴い、東西街区と駅前広場、その周辺地域も含め一体的に整備することが必要と考えるが取り組みを伺う。

A 駅前広場整備に向けては、東西街区、楽寿園、中心市街地へ連続性や拠点性を持たせ、せせらぎや緑を残しつつ、十分な歩行空間や連続屋根の設置等による待合空間の整備の他、魅力的な景観形成を検討し、円滑な人の流れや活力、にぎわいの創出につなげていく。



生活困窮者の自立に向けた支援策

Q コロナ禍等により生活困窮者が増加し、子どもの貧困の連鎖を含めアウトリーチ型の相談・支援体制の強化が求められる。対策を伺う。

A 子どもの貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもの学習支援事業など関係各課でさまざまな取り組みを実施している。また、ひとり親家庭への支援では、母子父子自立支援員を配置してきめ細かな相談支援に努めており、いっそうの相談体制や情報提供の充実を図っていく。



大石 一太郎 (改革みしま)



未来を拓く都市経営、土地利用で財源確保を

Q 5年後に完成予定の西間門新谷線の沿線は企業誘致に最適である。土地利用計画を見直し、雇用と税収で財政基盤を確立してはどうか。

A 当該地は本市の上位計画において複合産業集積ゾーンとして周辺環境と共存し得る企業立地を許容していく位置付けである。西間門新谷線の工事の進捗状況や地権者意向等を見極めつつ、企業誘致の見通しが立ってきたら、都市的土地利用を本格的に検討していく。

都市再開発事業と南北自由通路への取り組み

Q 三島駅南口東街区駅側ビルの導入機能を見直し、広域行政機能の導入と駅南北をつなぐ跨線橋の南側ゲート機能の設置を検討してはどうか。

A 南北自由通路の具体的な計画がない現状では、定期借地事業で整備される建物への自由通路のゲート機能の整備は困難である。土地は市が持ち続けるので、実現に向けた可能性を探っていく、具体的な案が出てくれば市有地を最大限に活用する中で対応を考えていく。



他の質問事項  
福祉社会の実現に向けた今後の取り組み方針



古長谷 稔 (無会派)



タブレット端末の活用状況と今後

Q 三島市におけるLTE機能具备了セルラーモデルのiPadの活用、修学旅行、校外学習、校舎外の授業などでの活用について伺う。

A 校外においてもネットで調べたり、写真等を共有したりできることから、活用の幅は多岐に渡っている。今後も、校外での児童生徒の主体的な活用等、端末の効果的な活用方法について研究するとともに、事例を集め、市内教職員と共有していく。



三島駅南口東街区再開発の市有地の権利変換

Q 三島市が所有する土地を権利変換して組合に受け渡すにも関わらず、三島市議会の議決を必要としない法的根拠は何か。

A 市が地権者となっている場合に、権利変換にあたり議決が必要と定めた法律はないと認識している。地方自治法第237条第2項については、交換や譲渡などが列記されているが、権利変換は挙げられておらず、議決が必要との根拠にはならないものと捉えている。



中村 仁 (緑水会)



会計年度任用職員制度の運用と市職員の現況

Q 低賃金の任用職員を長期に多数雇う経費削減は制度の本質に反する。単年を3年まで延ばしたルールを上回る残念な雇用への見解は。

A 事務員については、最長3年の再度任用が可能であり、3年を迎えた職員を任用する所属は公募をしている。しかし、経験が必要とする場合や、人材が集まらない等で、事業運営上人材が必要となる場合は、任用を継続することがあるが、可能な範囲で適正運営をしていく。

安心して出産できる持続可能な社会形成

Q 世界最高の技術・経済力を誇った昔を忘れ知不足安分、厳しい現実に見合う規模の市政運営が必須だ。未来のための最重要施策は何か。

A 未来の子どもたちのために、魅力的で誰からも選ばれるまちとなり、市民の皆さまが身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持できる社会にすることが重要であるので、後世に本市の水や緑、歴史やにぎわいといった財産をより魅力的にして引き継げるよう努力していく。



他の質問事項  
教員の不祥事に対する学校と市の対応